【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年６月28日
【事業年度】	第114期（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　林　隆司
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地１
【電話番号】	0466(87)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室・総務部・経理部担当執行役員　　矢野　和彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地１
【電話番号】	0466(87)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室・総務部・経理部担当執行役員　　矢野　和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高	(千円)	28,028,163	30,775,380	31,482,889	29,856,960	28,658,036
経常利益	(千円)	1,905,155	2,103,919	1,967,207	1,900,067	1,548,802
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	1,181,944	1,345,273	1,388,509	1,392,470	963,363
包括利益	(千円)	2,068,174	2,313,915	695,941	1,268,422	1,428,635
純資産額	(千円)	17,483,662	19,619,818	20,240,543	21,352,085	22,584,275
総資産額	(千円)	26,320,224	30,642,927	30,630,075	30,325,552	30,606,930
１株当たり純資産額	(円)	1,138.17	1,268.59	1,308.37	1,383.91	1,459.88
１株当たり当期純利益金額	(円)	82.15	93.50	96.50	96.78	66.96
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	62.2	59.6	61.5	65.7	68.6
自己資本利益率	(%)	7.6	7.8	7.5	7.2	4.7
株価収益率	(倍)	5.9	7.5	4.3	9.8	13.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,235,135	2,107,920	3,174,105	3,623,577	1,554,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,787,849	△1,436,332	△2,004,347	△1,145,041	△1,186,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	194,557	319,104	△105,854	△1,331,182	△217,493
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	6,313,521	7,305,648	8,300,887	9,313,277	9,522,090
従業員数 （ほか、平均臨時雇用者数）	(名)	887 (210)	915 (269)	884 (277)	901 (245)	880 (223)

（注）１．売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）提出会社の経営指標等

回次		第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高	(千円)	24,166,815	26,044,616	25,380,469	25,032,634	24,922,230
経常利益	(千円)	1,064,361	946,064	648,604	555,997	758,958
当期純利益	(千円)	715,671	652,046	446,640	498,394	543,362
資本金	(千円)	1,317,600	1,317,600	1,317,600	1,317,600	1,317,600
発行済株式総数	(株)	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000
純資産額	(千円)	13,443,697	14,146,482	14,290,461	14,818,062	15,287,802
総資産額	(千円)	20,644,216	22,376,353	22,077,432	22,728,308	22,332,852
１株当たり純資産額	(円)	934.36	983.21	993.22	1,029.89	1,062.54
１株当たり配当額 （内１株当たり中間配当額）	(円) (円)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	8.00 (4.00)	10.00 (5.00)	11.00 (5.50)
１株当たり当期純利益金額	(円)	49.74	45.32	31.04	34.64	37.77
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	65.1	63.2	64.7	65.2	68.5
自己資本利益率	(%)	5.5	4.7	3.1	3.4	3.6
株価収益率	(倍)	9.7	15.5	13.2	27.5	24.4
配当性向	(%)	15.1	16.5	25.8	28.9	29.1
従業員数 （ほか、平均臨時雇用者数）	(名)	537 (162)	529 (179)	527 (146)	534 (156)	523 (173)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

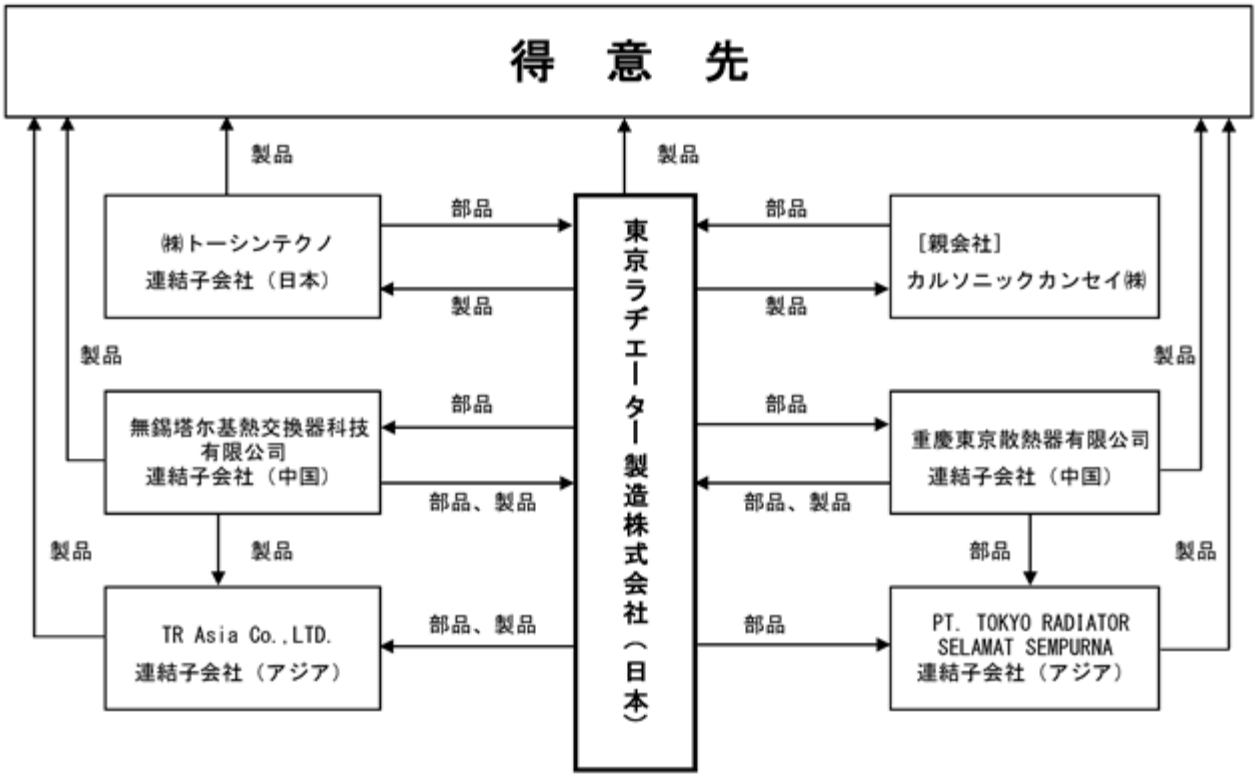
２【沿革】

昭和13年10月	東京市芝区三田四国町に東京ラヂエーター製造株式会社設立
昭和13年11月	株式会社西村ラヂエーター製作所及び日本鈑金工業株式会社両社を買収
昭和21年９月	本店を川崎市藤崎町３丁目に移転
昭和36年10月	東京証券取引所市場第２部に上場
昭和40年１月	神奈川県藤沢市に藤沢工場を建設
昭和44年11月	タイ国THAI RADIATOR MFG.CO.,LTD.と技術援助契約締結
昭和48年１月	栃木県鹿沼市に鹿沼工場を建設
昭和54年４月	インドネシア共和国C.V.AUTO DIESEL RADIATORS CO.（現PT.SELAMAT SEMPURNA）と技術援助契約締結
昭和57年５月	子会社東湘興産株式会社を設立（平成13年３月清算）
昭和59年２月	トーコー産業株式会社を設立（平成11年４月株式会社トークピアサービスと合併）
昭和61年６月	東神物流株式会社を設立（現株式会社トーシンテクノ，現連結子会社）
昭和63年５月	米国現地子会社American TRS Inc.をインディアナ州に設立（平成10年４月清算）
平成元年５月	川崎工場の生産を終了し生産設備を藤沢工場へ集約移設
平成３年12月	川崎再開発業務ビル「トークピア川崎」竣工
平成４年１月	不動産の賃貸事業開始
平成７年９月	株式会社トークピアサービスを設立（平成16年４月　当社と合併）
平成11年７月	中国現地子会社重慶東京散熱器有限公司を中国重慶市に設立（現連結子会社）
平成11年９月	鹿沼工場を閉鎖し生産設備を藤沢工場へ集約
平成12年７月	本店を藤沢市遠藤2002番地１に移転
平成16年４月	中国現地連結子会社　無錫塔尓基熱交換器科技有限公司を中国江蘇省無錫市に設立（現連結子会社）
平成16年５月	第三者割当増資の実施によりカルソニックカンセイ株式会社は当社の親会社となった。
平成17年１月	カルソニックカンセイ株式会社の第三者割当増資の実施により日産自動車株式会社は当社の親会社となった。
平成19年３月	「トークピア川崎」ビル売却
平成24年４月	インドネシア共和国現地連結子会社 PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNAをバンテン州タンゲラン市に設立（現連結子会社）
平成25年６月	持分法適用関連会社であったTR Asia CO.,LTD.を連結子会社化（現連結子会社）
平成29年３月	カルソニックカンセイ株式会社の普通株式に対する公開買付け成立により日産自動車株式会社は当社の親会社でなくなりＣＫホールディングス株式会社が当社の親会社となった。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社２社、子会社５社で構成され、熱交換器、燃料タンク及びプレス板金製品の製造販売を主な事業内容とし、更にこれらに付帯関連するサービス事業等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（%）	被所有割合（%）	
（親会社） ＣＫホールディングス㈱	埼玉県さいたま市北区	400,000千円	商業、商業に付随関連する一切の業務	―	40.1 (40.1)	事業上の関係はありません。 役員の兼任なし。
カルソニックカンセイ㈱	埼玉県さいたま市北区	400,000千円	自動車部品製造・販売	―	40.1	同社より材料及び部品を購入しており、当社製品の販売をしております。 役員の兼任なし。
（連結子会社） ㈱トーシンテクノ	神奈川県藤沢市	15,000千円	自動車部品販売	100.0	―	当社製品の一部を販売しております。 また、当社所有の建物を賃貸しております。 役員の兼任あり。
重慶東京散熱器有限公司	中華人民共和国重慶市	3,282千米ドル	自動車部品製造・販売	57.0	―	同社より部品を購入し、当社製品の販売をしております。 また、技術援助契約に基づく、技術供与を行っております。 役員の兼任あり。
無錫塔尓基熱交換器科技有限公司	中華人民共和国江蘇省無錫市	5,220千米ドル	自動車部品製造・販売	100.0	―	同社より部品を購入し、当社製品の販売をしております。 また、技術援助契約に基づく、技術供与を行っております。 役員の兼任あり。
PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA	インドネシア共和国 バンテン州タンゲラン市	66,900,000千ルピア	自動車部品製造・販売	67.0	―	当社製品の販売をしております。 また、技術援助契約に基づく、技術供与を行っております。 役員の兼任あり。
TR Asia CO.,LTD.	タイ国バンコク都	3,100千バーツ	自動車部品製造・販売	49.0	―	当社製品の販売をしております。 また、技術援助契約に基づく、技術供与を行っております。 役員の兼任あり。

（注）１．「議決権の被所有割合」欄の（内数）は間接被所有割合であります。
２．親会社のＣＫホールディングス㈱及びカルソニックカンセイ㈱の被所有割合は100分の50以下でありますが、支配力基準により親会社となっております。
３．上記の連結子会社のうち、重慶東京散熱器有限公司、無錫塔尓基熱交換器科技有限公司及びPT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNAは特定子会社に該当しております。
４．TR Asia CO.,LTD.の持分は100分の50以下でありますが、支配力基準により子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

（平成30年３月31日現在）

セグメントの名称	従業員数（名）
日　本	529 (173)
中　国	286 (50)
アジア	65 (－)
合　計	880 (223)

（注）　従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。
なお、臨時従業員にはパートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

（平成30年３月31日現在）

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
523 (173)	39.9	14.4	6,100,195

（注）１　従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。
２　従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。
なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。
３　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
４　提出会社の従業員は、すべて日本セグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東京ラヂエーター労働組合（組合員数　476名）が組織されており、全日本自動車産業労働組合総連合会に属しております。
なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、主に自動車及び産業・建設機械等の動力源から発生する熱を効果的に処理する熱交換器及び車体部品の専門メーカーとして、高性能、高品質な製品の提供を通じて「人間尊重を基本に、新たな価値を創造し、信頼される企業として地球に優しい社会造りに貢献する」を経営理念及び基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を重視する観点から「売上高営業利益率」を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

トラックを含む自動車及び産業・建設機械業界では、世界的な環境保全に対する関心の高まりと規制の強化により、新しい環境技術を取り入れたディーゼルエンジン搭載車両の需要増加が見込まれます。

このような状況下において国内・外のメガサプライヤーとの競争に勝ち抜き、成長を遂げるためには、ＱＣＤＤ（品質、コスト、納入、開発）で客先の期待に応え信頼を得ていく体制の確立が急務であると考えております。

①競争力を高め、顧客満足度を向上させた価値ある製品の提供
②市場トレンドに基づいた先行開発力の強化
③環境対応製品を中心とした売上高の拡大
④品質レベルの向上による、信頼される製品品質の実現
⑤あらゆるシステムの最適化と人材育成による業務品質の向上

(4) 会社の対処すべき課題

国内景気は、内外需の回復を背景に、雇用・所得環境をはじめ、企業収益や家計消費も回復基調にあります。海外においても、米国をはじめ堅調に推移していますが、地政学リスクや政治リスクが引き続き憂慮され、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループといたしましては、取引先のニーズへ対応した製品開発に力を入れ、低コスト、高品質の製品供給に努めてまいります。

同時に、変化に順応した経営施策の実行によって、業務の質を向上させ、目標利益を達成できる体制づくりに努めてまいります。

具体的な対処すべき課題としては以下のとおりであります。

① 環境対応製品を主とした熱交換器製品の新規顧客開拓
② 為替変動に対応して、採算性を考慮した最適生産体制の強化
③ 継続的な原価低減活動の推進

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼすリスクには以下のような事項があります。

当社グループでは下記に記載したリスク発生の可能性を十分認識し、その事前防止に注力するとともに万一発生した場合、的確な対応に努めてまいる所存です。

(1) 特定の取引先・製品への依存に係わる影響

当社グループの事業は、熱交換器、車体部品等の製造であり、販売先はトラック、産業・建設機械の特定のメーカー数社に売上の多くを依存しており、景気変動による販売数量の減少によっては、財政状況及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) トラック、産業・建設機械の市場状況に係わる影響

当社グループの事業は、そのほとんどがトラック、産業・建設機械業界に依存しており、これらの業界は景気変動の影響を受ける度合いが高く、今後の経済状況によっては当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競争条件、価格変動に係わる影響

当社グループの事業は、製品性能、品質、コスト面において高度な競合状態にあります。現在、当社グループは熱交換器等の製品において比較優位を保っておりますが、将来競合メーカーが新技術を開発し当社グループの優位を覆すことが考えられ、また、市場が高い競争状態にあることから、販売価格の低下により当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の価格動向に係わる影響

当社グループが購入する原材料のうち、アルミ、ステンレスなどの非鉄金属の購入価格は、非鉄金属市場の市況の影響により変動するリスクがあります。これらの価格の上昇分をすべて販売価格に転嫁できないこともあるため、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 借入金の金利変動に係わる影響

当社は、親会社のグループファイナンスにより資金を調達しており、子会社は銀行借入れによっておりますが、これらの金利が将来大幅に上昇すると、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の不具合に係わる影響

当社グループでは、品質不具合が会社の業績のみでなくイメージに大きな影響を及ぼすとの認識から、その維持、向上の推進を図っており、自動車産業向け品質マネージメントシステム（IS0／TS16949）に基づき厳格に生産しております。

しかしながら、将来的にクレームが皆無である保証はなく、重大なクレームが発生した場合、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外生産に対するリスク

当社グループでは、中国２社、インドネシア１社、タイ１社の製造子会社を有しておりますが、各国における政治状況、法律、経済的慣習等によっては生産が混乱し、事業計画に支障をきたすことが想定されます。この場合、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付費用

当社グループは、従業員の退職給付費用及び退職給付債務において、数理計算に使用される前提条件に基づき算定しております。これらの前提条件には割引率、死亡率等重要な見積りが含まれており、実際の結果が、前提条件と異なるあるいは前提条件に変更がなされた場合、損失が発生し、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 火災及び事故に係わる影響

当社グループでは、日頃から安全、衛生に対する社内管理体制の充実、強化を進め、火災及び事故等の防止に努めております。これらの措置により最近10年間をとらえても大きな事故等はありませんが、万一発生した場合、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 地震等の自然災害に係わる影響

当社グループでは、生産を維持するため、計画的に工場はじめ各施設の保守、点検に努めておりますが、地震、風水害などで予想を超える災害が発生した場合には、これら施設に甚大な損害が生じ、これらがもとで、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、自動車や一般機械を中心に海外経済の堅調な成長に支えられ好調な輸出が国内景気をけん引しました。

また、設備投資も全産業で前年比増加するなど、景気の回復傾向が続きました。

一方、海外経済は拡大基調にあるものの、米国経済の通商政策で保護主義を強めており、貿易摩擦の強まりによって世界貿易の停滞も懸念され、また北東アジア情勢の変化など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場でありますトラック市場におきましては、国内は公共投資の景気押し上げ効果の影響などもありましたが、全需は前期に比べ普通トラック（大型・中型トラック）は減少、小型トラックは増加し、全体としては前年並みとなりました。海外は、回復基調にあるものの一部資源国での需要低迷が継続しており、全体として昨年並みとなりました。

これを受け、当社の商用車向け製品については、需要は昨年並みでありましたが、排ガス規制関連の新規受注により売上は微増となりました。

また、産業・建設機械市場におきましても、国内は排ガス規制前の駆け込み需要もあり好調に推移し、海外についても中国・インドネシア、他新興国でのインフラ投資により、需要は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)の売上高は、国内トラック市場の微増、中国市場での新規拡販及び産業・建設機械市場の需要回復による販売増加はあったものの、中国子会社の新規受注製品の本格量産時期が遅れた影響などで、前年に比べ減少となりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりになりました。

a．財政状態

当連結会計年度末における総資産は、306億６百万円と前連結会計年度に比べ２億81百万円の増加となりました。

当連結会計年度末における負債は、80億22百万円と前連結会計年度に比べ９億50百万円の減少となりました。

当連結会計年度末における純資産は、225億84百万円と前連結会計年度に比べ12億32百万円の増加となりました。

b．経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高は286億58百万円（前期比4.0%減）となりました。

利益面におきましては、原価低減活動を強力に押し進めましたが、売上高減少、新規拡販へ向けた費用の増加等があり、営業利益は14億38百万円(前期比26.9%減)となりました。経常利益は15億48百万円(18.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は９億63百万円(前期比30.8%減)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

・日本

売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	254億37百万円	（前期比　0.6%減）
セグメント利益	７億73百万円	（前期比　15.5%増）

・中国

売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	53億56百万円	（前期比　30.3%減）
セグメント利益	４億89百万円	（前期比　58.2%減）

・アジア

売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	22億31百万円	（前期比　21.0%増）
セグメント利益	１億80百万円	（前期比　36.2%増）

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ２億８百万円増加し、95億22百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、15億54百万円（前期比57.1%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益14億78百万円、減価償却費９億80百万円、売上債権の減少３億69百万円、仕入債務の減少10億52百万円、法人税等の支払３億63百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11億86百万円（前期比3.6%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億93百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、２億17百万円（前期比83.7%減）となりました。これは主に配当金の支払１億51百万円等によるものです。

③　生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（%）
日　本	23,152,963	99.0
中　国	2,357,552	63.0
アジア	2,101,586	115.7
合　計	27,612,102	95.4

（注）1　金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b．受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
日　本	23,421,267	95.0	11,409,968	95.7
中　国	2,885,689	137.2	1,382,000	138.9
アジア	2,426,873	130.7	1,135,000	121.0
合　計	28,733,830	100.4	13,926,968	100.5

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c．販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（%）
日　本	23,929,473	98.8
中　国	2,498,689	66.0
アジア	2,229,873	120.9
合　計	28,658,036	96.0

（注）1　セグメント間の取引については相殺消去しております。
2　前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）		当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）	
	販売高（千円）	割合（%）	販売高（千円）	割合（%）
いすゞ自動車株式会社	12,842,444	43.0	13,313,868	46.5
株式会社ＳＵＢＡＲＵ	3,179,785	10.7	―	―

3　上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4　株式会社ＳＵＢＡＲＵの当連結会計年度における販売実績は、総販売実績に対する割合が10%以下のため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。その見積りに関しては、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　注記事項　（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されているとおりであります。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

ａ．経営成績等

(a) 財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、306億６百万円と前連結会計年度末に比べ２億81百万円の増加となりました。

また、流動資産は217億53百万円と前連結会計年度末に比べ67百万円の減少となり、固定資産は88億53百万円と前連結会計年度末に比べ３億48百万円の増加となりました。

流動資産減少は主として、現金及び預金が９億７百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が３億42百万円、たな卸資産が54百万円及び親会社のグループファイナンスに対する預け金が５億65百万円減少したこと等によるものです。

固定資産増加は主として、有形固定資産が２億36百万円、投資有価証券が１億34百万円増加したこと等によるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、80億22百万円と前連結会計年度末に比べ９億50百万円の減少となりました。

また、流動負債は73億７百万円と前連結会計年度末に比べ９億96百万円の減少となり、固定負債は７億14百万円と前連結会計年度末に比べ45百万円の増加となりました。

流動負債減少は主として、設備関係未払金が２億45百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が６億62百万円、電子記録債務が３億74百万円及び設備関係支払手形が１億73百万円減少したこと等によるものです。

固定負債増加は主として、退職給付に係る負債が29百万円減少したものの、繰延税金負債（固定）が81百万円増加したこと等によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、225億84百万円と前連結会計年度末に比べ12億32百万円の増加となりました。

純資産増加は主として、親会社株主に帰属する当期純利益９億63百万円の計上による利益剰余金の増加、為替換算調整勘定が１億57百万円増加したこと等によるものです。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の65.7%から2.9ポイント増加し68.6%となり、１株当たり純資産額は前連結会計年度末の1,383.91円から75.97円増加し1,459.88円となりました。

(b) 当連結会計年度の経営成績の分析

1) 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べて4.0%減少し286億58百万円となりました。

国内トラック市場の微増、中国市場での新規拡販及び産業・建設機械市場の需要回復による販売増加はあったものの、中国子会社の新規受注製品の本格量産時期が遅れた影響などで、前連結会計年度に比べ減少となりました。

2) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べて７億85百万円減少し245億４百万円となりました。原価低減活動を推進しましたが、売上高の減少及び製品構成等の変化による利益減少要因が影響した結果、売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度の84.7%から0.8ポイント増加し85.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて１億15百万円増加し27億15百万円となりました。全社的な費用抑制、削減を実施しましたが、新規拡販へ向けた費用の増加等があり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前連結会計年度の8.7%から0.8ポイント増加し9.5%となりました。

3) 営業利益

営業利益は、前連結会計年度の19億67百万円に対して５億28百万円減少し14億38百万円となり、売上高に対する営業利益率は前連結会計年度の6.6%から1.6ポイント減少し5.0%となりました。

4) 営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の67百万円の費用（純額）から１億10百万円の収益（純額）となりました。営業外損益が改善した主な理由は、為替変動により前連結会計年度１億64百万円の為替差損に対し、当連結会計年度は17百万円の為替差損になったこと等によるものです。

5) 経常利益

経常利益は、前連結会計年度の19億円に対して３億51百万円減少の15億48百万円となりました。

6) 特別利益

前連結会計年度では固定資産売却益１億７百万円を計上しましたが、当連結会計年度では０百万円を計上しました。

7) 特別損失

前連結会計年度では固定資産売却損０百万円及び固定資産除却損13百万円を計上しましたが、当連結会計年度では固定資産売却損０百万円、固定資産除却損18百万円及び減損損失51百万円を計上しました。

8) 法人税等

法人税は、前連結会計年度の４億44百万円に対し、84百万円減少し３億59百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の22.3%から2.0ポイント増加の24.3%となりました。

9) 非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて１百万円減少し１億55百万円となりました。

10) 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の13億92百万円から４億29百万円減少し９億63百万円となりました。その結果、１株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の１株当たりの当期純利益96.78円から29円82銭減少し、１株当たりの当期純利益66.96円となりました。

(c) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、(1) 経営成績等の状況の概要

② キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

ｂ．経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、市場動向、資材費動向、海外生産拠点の情勢変化、重大クレーム、事故、自然災害等があります。

市場動向については、当社グループの事業が関係する、トラック、産業・建設機械業界は海外企業を含め、製品性能、品質、コスト面において高度な競合状態にあり、当社グループはその競争に打ち勝つ性能・品質・コスト競争力を高め、売上規模の拡大と収益体質の強化に取り組んでまいります。

資材費動向については、当社グループが購入する主要材料のうち、アルミ、ステンレスなどの購入価格は、市場の影響により上昇するリスクがあります。これらの価格の上昇分をすべて販売価格に転嫁できないこともあるため、グループ共同購入の活用や海外生産拠点における現地調達化を推進し、更なるコスト削減に努めてまいります。

海外生産拠点の情勢変化については、当社グループでは、中国２社、インドネシア１社、タイ１社の製造子会社を有しており、各国における政治状況、法律、経済的慣習等によっては生産が混乱し、事業計画に支障をきたすリスクがありますが、現地取引先を含めたあらゆる情報源を駆使して、先手の対応策を講じて影響を最小限に留めるよう対応してまいります。

重大クレームについては、品質不具合が当社グループの業績のみでなく企業イメージに大きな影響を及ぼすとの認識から、その維持、向上の推進を図っており、自動車産業向け品質マネージメントシステムに基づき厳格に生産しております。

事故については、当社グループでは、日頃から安全、衛生に対する社内管理体制の充実、強化を進め、火災及び事故等の防止に努めております。これらの措置により最近10年間をとらえても大きな事故等はありませんが、今後も継続的に現場管理を行い経営に重大な影響を与えるような事故の事前抑制活動を推進してまいります。

また、自然災害については、当社グループでは、生産を維持するため、計画的に工場はじめ各施設の保守、点検に努めておりますが、地震、風水害などで予想を超える災害が発生した場合には、施設に甚大な損害が生じ、これらがもとで、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるため、被災した場合を想定したＢＣＰ（事業継続計画）などを構築しておりその影響を最小限にするよう対策しております。

ｃ．資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本政策につきましては、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるため内部留保の充実を勘案しつつ、株主に対する安定的な配当を継続することを基本としています。

内部留保につきましては、今後の事業展開を見据えた開発、技術、生産体制を強化するために有効な投資をしてまいります。

当連結会計年度の設備投資については、ラジエーター製造設備、ＥＧＲクーラー製造設備等の現有設備の改修、更新及び生産性向上を目的とした設備投資を行いました。この結果、当連結会計年度における有形固定資産の取得による支出は10億93百万円となりました。

これらの投資のための所要資金は、自己資金にて賄っております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債残高は86百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は95億22百万円となっております。

ｄ．経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、収益性を重視する観点から「売上高営業利益率」を経営指標としており、中期経営計画において平成33年３月期に7.5%を実現することを目標としております。

当連結会計年度における「売上高営業利益率」は、5.0%（前年同期比 1.6%悪化）とマイルストーンとして設定した目標値6.4%には未達となりました。

今後、環境対応製品を主とした熱交換器製品の新規顧客開拓による売上高の拡大、採算性を考慮した最適生産体制の強化、当社グループで連携した原価低減活動を推進し、平成33年３月期の目標達成に向けて取り組んでまいります。

ｅ．セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

（日本）

売上高は、商用車向け製品は微増だったものの、乗用車向け製品の減少により、前連結会計年度に比べ0.6%減少し254億37百万円となりました。

セグメント利益は、原価低減活動の推進及び製品構成等の変化により、前連結会計年度に比べ15.5%増加し７億73百万円となりました。

セグメント資産は、支払サイトの見直しや固定資産の減損損失の計上により、前連結会計年度に比べ1.6%減少し233億28百万円となりました。

（中国）

売上高は、新規受注製品の本格量産時期が遅れた影響などにより、前連結会計年度に比べ30.3%減少し53億56百万円となりました。

セグメント利益は、新規受注製品の本格量産時期が遅れたことと輸出向け製品の生産終了による売上高の減少などにより、前連結会計年度に比べ58.2%減少し４億89百万円となりました。

セグメント資産は、減価償却費の範囲内の投資による固定資産減少と棚卸資産の減少はありましたが、現預金及び売掛債権の増加などにより、前連結会計年度に比べ6.0%増加し82億８百万円となりました。

（アジア）

売上高は、産業・建設機械向け製品の好調などにより、前連結会計年度に比べ21.0%増加し22億31百万円となりました。

セグメント利益は、売上増加で工場操業度が大きく改善したことにより利益が拡大し、前連結会計年度に比べ36.2%増加し１億80百万円となりました。

セグメント資産は、売上増加に伴う売掛債権の増加や利益計上に伴う現預金の増加などにより、前連結会計年度に比べ22.2%増加し13億89百万円となりました。

４【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等については、全て提出会社が契約しているものであり、連結子会社には記載すべき契約はありません。

技術援助契約

会社名	契約内容	契約期間	対価
THAI RADIATOR MFG,CO.,LTD （タイ）	ラジエーター、燃料タンクの製造技術	昭和57年５月１日から 平成31年４月30日まで	一定率のロイヤリティー受取
PT.SELAMAT SEMPURNA （インドネシア）	ラジエーター、燃料タンクの製造技術	昭和54年４月11日から 平成31年４月10日まで	一定率のロイヤリティー受取

（注）　契約期間につきましては、原則として１年間の自動更新契約であります。

５【研究開発活動】

トラックを中心とした商用車、乗用車及び産業・建設機械部品が主力製品であり、その中には地球環境保全関連部品が多数あり、地球環境保全への対応が企業に与えられた最重要課題であると認識し、世界の法規規制、市場動向及び顧客ニーズに適合した製品開発を行い、環境にやさしく、豊かな社会の発展に貢献する活動を行っています。

世界的に環境に対する規制が厳しくなる中で、環境保全に重要な役割を果たすディーゼルエンジン排出ガス規制強化及び燃費向上に対応する為のＥＧＲクーラー、インタークーラー、ＳＣＲタンク（尿素水タンク）の高性能化、信頼性の向上、コスト低減の実現、及びＨＥＶやガソリンエンジンの燃費向上に対応する為のＥＧＲクーラーの小型・高性能化を実現し、国内及び海外の顧客に提案しております。

更なる環境規制の強化と燃費向上を両立させる技術開発は、当社製品群のコンポーネントを最適化するための熱マネージメントによる冷却システム開発に取り組み、シミュレーション技術と実験評価技術の向上を図り、地球環境保全に積極的に取り組んでおります。

また、自動車業界の電動化、自動運転、コネクティッド等の進展による事業環境の変革に対応する研究開発方向や新たな付加価値の提案について議論も進めております。

なお、当連結会計年度における研究開発は主に熱交換器関係で、金額は１億89百万円（日本セグメント）であります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、ラジエーター製造設備、ＥＧＲクーラー製造設備等の現有設備の改修、更新及び生産性向上を目的とした設備投資12億67百万円（日本セグメント　10億33百万円、中国セグメント　２億９百万円、アジアセグメント　24百万円）を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、51百万円の減損損失を計上しております。減損損失の詳細につきましては、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係）※６　減損損失」に記載のとおりです。

２【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成30年３月31日現在）

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（名）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
本社工場（神奈川県藤沢市）	日　本	熱交換器等製造設備	1,411,281	1,880,245	1,106,558 (84,549)	1,003,783	5,401,868	523 (173)

（注）１　帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。
２　上記の金額には消費税等は含まれておりません。
３　現在休止中の主要な設備はありません。
４　帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。
５　従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。
なお、臨時従業員にはパートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

(2) 在外子会社

（平成30年３月31日現在）

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（名）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
重慶東京散熱器有限公司	本社（中国重慶市）	中　国	熱交換器等製造設備	9,726	464,100	― (―)	63,235	537,062	140 (―)
無錫塔尔基熱交換器科技有限公司	本社（中国江蘇省無錫市）	中　国	熱交換器等製造設備	167,938	753,696	― (―)	402,125	1,323,760	140 (50)
PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA	本社（インドネシア共和国バンテン州 タンゲラン市）	アジア	熱交換器等製造設備	―	180,880	― (―)	3,961	184,842	53 (―)

（注）１　帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。
２　従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。

３【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係わる投資予定額は14億２百万円で、セグメント別の内訳は当社（日本）10億58百万円、（中国）３億17百万円、(アジア)25百万円であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額（千円）	資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
						着手	完了	
提出会社	神奈川県藤沢市	日本	熱交換器製造設備 試験研究設備更新等	1,058,975	自己資金	平成30年４月	平成31年３月	―
重慶東京散熱器有限公司	中国重慶市	中国	熱交換器製造設備	138,468	自己資金	平成30年１月	平成30年12月	―
無錫塔尓基熱交換器科技有限公司	中国江蘇省無錫市	中国	熱交換器製造設備	179,372	自己資金	平成30年４月	平成30年12月	―
PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA	インドネシア共和国バンテン州タンゲラン市	アジア	熱交換器製造設備	25,985	自己資金	平成30年４月	平成31年３月	―

（注） 記載した金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成30年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成30年６月28日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所（市場第二部）	単元株式数は100株であります。
計	14,400,000	14,400,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成16年５月18日（注）	3,600,000	14,400,000	777,600	1,317,600	774,000	778,300

（注）　第三者割当

発行価格　　１株につき　　431円

資本組入額　　１株につき　　216円

割当先　　カルソニックカンセイ株式会社

（５）【所有者別状況】

平成30年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	10	22	33	44	1	998	1,108	―
所有株式数（単元）	―	13,114	4,200	79,969	27,389	1	19,305	143,978	2,200
所有株式数の割合（％）	―	9.11	2.92	55.54	19.02	0.00	13.41	100.00	―

（注）　自己株式12,024株は、「個人その他」に120単元と「単元未満株式の状況」に24株含まれております。

（６）【大株主の状況】

平成30年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
カルソニックカンセイ株式会社	埼玉県さいたま市北区日進町２丁目1917	5,770	40.10
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井６丁目26－１	675	4.69
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人　モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf,London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町１丁目９－７　大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	672	4.67
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町１丁目８－11	525	3.64
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	33 RUE DE GASPERICH,L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG （東京都中央区日本橋３丁目11－１）	504	3.50
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目８－１	501	3.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都港区港南２丁目15－１　品川インターシティＡ棟）	450	3.12
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人　株式会社三菱東京UFJ証券)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内２丁目７－１）	433	3.01
株式会社みずほ銀行 （常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区大手町１丁目５－５ （東京都中央区晴海１丁目８－12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーＺ棟）	300	2.08
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台２丁目３番地	300	2.08
計	-	10,130	70.41

（注）　次の法人から、平成19年９月21日に大量保有変更報告書の提出があり、平成19年９月14日現在で当社株式を次のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成30年３月31日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目５番１号 愛宕グリーンヒルズＭＯＲＩタワー28階	719	5.00

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成30年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　12,000	―	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式　14,385,800	143,858	同上
単元未満株式	普通株式　2,200	―	―
発行済株式総数	14,400,000	―	―
総株主の議決権	―	143,858	―

②【自己株式等】

平成30年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 東京ラヂエーター製造㈱	藤沢市遠藤2002番地１	12,000	―	12,000	0.08
計	―	12,000	―	12,000	0.08

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号による普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	42	43,890
当期間における取得自己株式	―	―

（注）　当期間における取得自己株式には、平成30年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他（―）	―	―	―	―
保有自己株式数	12,024	―	12,024	―

（注）　当期間における保有自己株式数には、平成30年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

３【配当政策】

利益配分の考え方については、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるため内部留保の充実等を勘案しつつ、株主に対する安定的な配当を継続することを基本としています。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、１株当たり11円00銭（うち中間配当金５円50銭）としております。

内部留保につきましては、今後の事業展開を見据えた開発、技術、生産体制を強化するために有効な投資をしてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当たりの配当金 （円）
平成29年11月10日 取締役会決議	79	5.50
平成30年６月28日 定時株主総会決議	79	5.50

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
最高（円）	850	736	740	1,180	1,072
最低（円）	405	444	370	375	846

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 １月	２月	３月
最高（円）	1,054	1,029	1,000	990	965	953
最低（円）	961	953	943	940	846	894

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性　９名　女性　-名　（役員のうち女性の比率　-%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（百株）
代表取締役社長	最高経営責任者 最高執行責任者	林　隆　司	昭和31年４月22日生	昭和54年３月 平成14年４月 平成17年４月 平成19年４月 平成20年４月 平成20年６月 平成22年４月 平成22年６月 平成23年６月	日本ラヂエーター株式会社（現カルソニックカンセイ株式会社）入社 同社グローバルコーポレート本部事業管理グループ部長 同社執行役員 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社取締役専務執行役員 当社顧問就任 当社取締役副社長、執行役員就任 当社代表取締役社長、執行役員社長就任（現在に至る）	(注) 4	205
取締役	開発本部長	宇　野　　浩	昭和30年３月１日生	昭和50年４月 平成12年５月 平成18年４月 平成21年２月 平成24年６月 平成26年６月	いすゞ自動車株式会社入社 同社パワートレイン第一開発室エンジン設計第一部長 同社エンジン装置設計第一部パワートレイン電子制御開発部執行担当 同社エンジン実験第一部、エンジン実験第二部執行担当 当社常務執行役員就任（現在に至る） 当社取締役就任（現在に至る）	(注) 4	79
取締役	営業本部長	半　田　邦　夫	昭和31年12月27日生	昭和54年４月 平成16年４月 平成17年４月 平成19年６月 平成20年６月 平成23年６月 平成25年６月	当社入社 当社中国準備室長 当社海外業務部長 当社執行役員就任（現在に至る） TR Asia Co.,LTD.取締役 当社取締役就任（現在に至る） 無錫塔尓基熱交換器科技有限公司董事 重慶東京散熱器有限公司董事兼総経理	(注) 4	167
取締役	プロジェクトマネジメント室長 ＴＣＲ推進室長	五 十 嵐 敦 志	昭和33年10月27日生	昭和56年４月 平成22年４月 平成26年６月 平成29年６月	当社入社 当社開発部長 当社執行役員就任（現在に至る） 当社取締役就任（現在に至る）	(注) 4	41
取締役		田　口　洋　一	昭和22年８月13日生	昭和45年４月 平成８年１月 平成13年６月 平成15年６月 平成17年６月 平成21年２月 平成21年４月 平成24年４月 平成27年６月	三菱金属鉱業株式会社（現三菱マテリアル株式会社）入社 同社法務室長 同社執行役員経営企画室長 同社常務執行役員 同社常務取締役 同社取締役副社長 株式会社ＳＵＭＣＯ取締役社長 三菱マテリアル株式会社顧問（現在に至る） 当社社外取締役就任（現在に至る）	(注) 4	―
常勤監査役		田　中　　晃	昭和29年10月29日生	昭和48年４月 平成17年４月 平成26年11月 平成29年６月	当社入社 当社経理部長 当社経理ファイナンスコントローラー 当社常勤監査役就任（現在に至る）	(注) 5	65

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（百株）
監査役		伊　藤　隆　治	昭和23年５月28日生	昭和46年４月 昭和63年８月 平成５年２月 平成10年４月 平成18年８月 平成22年12月 平成23年４月 平成23年６月 平成26年４月 平成26年10月 平成27年４月	シティバンク、エヌ・エイ副頭取補 ダウ・ケミカル日本株式会社財務管理本部長 アムジェン株式会社業務開発・財務経理人事総務統括ディレクター ファイザー株式会社取締役 シービーリチャードエリス株式会社専務取締役 エイボン・プロダクツ株式会社監査役 ジェンザイム・ジャパン株式会社財務経理本部長 当社監査役就任（現在に至る） 110戦略経営研究所代表（現在に至る） 株式会社日本産業推進機構管理責任者業務推進リーダー（現在に至る） ユーエス・マート株式会社社外監査役（現在に至る）	(注) 6	―
監査役		霞　末　陽　介	昭和30年７月５日生	昭和53年４月 平成12年４月 平成17年４月 平成18年11月 平成28年４月 平成28年６月 平成29年６月	日産自動車株式会社入社 日産ファイナンス株式会社取締役 日産工機株式会社監査役 日産ビジネスサービス株式会社執行役員 同社監査役（現在に至る） ジャトコ株式会社監査役（現在に至る） 当社監査役就任（現在に至る）	(注) 5	―
監査役		村　田　　敬	昭和26年11月10日生	昭和50年４月 平成11年５月 平成12年４月 平成17年６月 平成19年６月 平成23年６月 平成24年６月 平成26年６月 平成29年６月	当社入社 当社営業本部営業企画グループリーダー（参事） 当社営業本部営業業務部長 当社理事、藤沢工場長 当社執行役員就任 当社取締役就任 当社常務執行役員就任 当社常勤監査役就任 当社監査役（現在に至る）	(注) 7	119
計							676

（注）１　取締役田口洋一は、社外取締役であります。
２　監査役伊藤隆治及び霞末陽介は、社外監査役であります。
３　当社では取締役会を経営方針決定及び業務執行の監督機関として明確に位置付け、経営意思決定機能と業務執行機能を分離し、責任の明確化をはかるとともに取締役会の構成員数を少数化し、取締役会の活性化及び意思決定の迅速化をはかるため執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の10名であります。
（取締役を兼任する執行役員：４名）
執行役員社長兼最高経営責任者兼最高執行責任者　林　隆司
常務執行役員　宇野　浩、執行役員　半田　邦夫、同　五十嵐　敦志
（執行役員：６名）
執行役員　矢野　和彦、同　畠中　孝行、同　海保　清和、同　蛭川　耕二、同　中村　昌史、同　三村　健二
４　平成30年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
５　平成29年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
６　平成27年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
７　平成30年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

８　当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第３項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数（百株）
田　渕　秀　夫	昭和25年４月16日生	昭和49年４月 平成13年７月 平成16年４月 平成19年６月 平成20年６月 平成28年７月	日本石油株式会社（現ＪＸＴＧホールディングス株式会社）入社 同社ＩＲ室長 同社監査部長 同社取締役ＣＳＲ推進部長 同社常勤監査役 東芝テック株式会社社外監査役（現在に至る）	―

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスにおける重要なポイントは、経営陣の責任の明確化であります。

当社は株主及び投資家に向けての適時適切な情報開示を行い企業活動の透明性を確保することにより、経営陣の責任を明確にし、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

①企業統治の体制

１）企業統治の体制の概要及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

取締役は５名であり、内１名は社外取締役であります。取締役会は原則月１回開催するほか必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要な業務執行について審議、決定をしております。

一方、監査役については４名選任しており内２名は社外監査役であります。また、４名の監査役のうち１名は常勤監査役であります。各監査役は取締役会に出席するとともに、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役の業務執行全般にわたり監査を行っております。

当社の取締役会は、会社法及び会社法施行規則に定める「会社の業務の適正を確保するための体制」を、平成27年５月14日開催の取締役会で決議いたしました。当社の取締役会は、その責任の下に、その体制と方針の実行状況を継続的にモニタリングするとともに、必要に応じて変更・改善を行うものといたします。

２）企業統治の体制を採用する理由

取締役や執行役員は経営目標の達成を目的として「取締役会規則」に基づき、定期的に開催される取締役会や執行役員会等の各種会議体において各議案を慎重に審議したうえで意思決定を行い、職務を遂行しております。

当社は監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役会を設置しております。

３）リスク管理体制の整備の状況

当社は、全社的(又は組織横断的)リスク管理については、「リスク管理委員会」を定期的に開催して各部門のリスク管理状況を継続的に確認し、個々のリスクへの対応マニュアルを作成する等、個々のリスクを最小化するように努めております。また、各部門の長は、自部門内のリスク発生に適切に対処する職責を有しております。

４）提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

グループ子会社との間では、執行役員会等、定期的に開催される会議体等において、当社方針の伝達及び相互の情報共有を行うと共にＤＯＡ（決裁権限）規程に基づき、各社の一定の重要事項について当社への報告や当社の確認等を要すべきこととしております。

また、子会社にまで適用されるＴＲＳグループグローバル行動規範を制定するとともにグループ子会社は自社の行動規範を定め、グループとしての法令及び定款の遵守に取り組み、更に、グループ子会社においてもイージーボイス制度（内部通報制度）を導入し、法令又は定款違反等が発生した場合には、当社に対して、報告される仕組みになっております。これらによりグループ子会社における業務の適正を確保しております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社は、独立した内部監査部署として内部監査室(２名)を設置し、当社及び子会社の法令及び定款の遵守状況やリスク管理状況の確認等を目的として定期的に監査を実施しております。

監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の状況を聴取するなど、業務執行全般にわたり監査しております。監査役会では、監査役相互の情報共有を図ることにより、監査機能の充実に努めております。また監査役は、定期的に内部監査室から、監査実施結果の報告を受けるとともに、意見交換を行い、監査の参考としております。さらに、監査役は、会計監査人からも監査計画及び監査結果の報告を受け、その相当性を判断しております。

③会計監査の状況

会計監査については新日本有限責任監査法人を選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

１）業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	伊藤　功樹	新日本有限責任 監査法人	―（注）
	松村　　信		―（注）

（注）７年以内であるため、記載を省略しております。

２）監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名　その他９名

会計監査人である監査法人及び業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はなく、当社と監査法人の間では監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を公正な立場で受けております。

④社外取締役及び社外監査役

当社は５名の取締役の内、社外取締役を１名選出しております。社外取締役は独立した立場から当社の取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保することを目的に、監督機能としての役割を期待しております。

当社は４名の監査役の内、社外監査役を２名選出し監査を実施しております。社外監査役は、取締役による会社の目的範囲外行為等に対して差止請求権を有するなど監査にあたって必要な法的権限を有しております。また、社外監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べる義務があり、社外取締役に期待される監督機能と同様の効果があるものと考えております。

社外取締役、田口洋一氏は長年にわたり経営に携わっていた経験と豊富な見識を当社の経営に反映し、助言と提言をいただけることを期待しているためであります。なお、田口洋一氏は㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員であり、提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役、伊藤隆治氏はこれまで銀行副頭取補、事業法人における最高財務責任者等の役職を歴任しており、経営に関する幅広い見識と財務および会計に関する知見を当社の経営全般の監視に活かせるものと判断しております。なお、伊藤隆治氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であり、提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役、霞末陽介氏はジャトコ㈱の監査役等の役職を経験されており、自動車業界での長年の経験があるほか、事業法人での経営経験もあり、その豊富な経験と幅広い見識を当社の経営全般の監視に活かせるものと判断しております。なお、霞末陽介氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であり、提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社グループにおいて、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めは有りませんが専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

⑤役員報酬等の内容

１）役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）	対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	
取締役（社外取締役を除く。）	76,266	76,266	5
監査役（社外監査役を除く。）	12,328	12,328	3
社外役員	15,204	15,204	4

（注）上記のほか取締役が役員を兼務する連結子会社から受けた報酬等の総額及び基本報酬は１人、1,457千円であります。

２）役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成18年６月29日開催の第102回定時株主総会において年額２億円以内、監査役の報酬限度額は、平成元年７月28日開催の第85回定時株主総会において月額３百万円以内と決議いただいております。

なお、取締役の報酬につきましては、役員報酬内規の方針に基づき会社業績の状況等を考慮して決定しており、監査役の報酬は監査役会の協議により決定しております。

⑥取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑦責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第１項の規定により、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく責任の限度額は5,000千円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における会社法第309条第２項に定める決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

⑩自己株式の取得

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑪取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第１項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑫中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

⑬株式の保有状況

１）投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

８銘柄　　1,150,733千円

２）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
いすゞ自動車㈱	596,528.902	878,388	取引関係の維持、強化
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	78,470	54,905	取引関係の維持、強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	135,200	27,580	取引関係の維持、強化
日立建機㈱	12,947	35,927	取引関係の維持、強化
東京海上ホールディングス㈱	2,520	11,833	取引関係の維持、強化
ＩＪＴテクノロジーホールディングス㈱	10,000	6,720	取引関係の維持、強化

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
いすゞ自動車㈱	609,750.358	995,112	取引関係の維持、強化
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	78,470	54,693	取引関係の維持、強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	135,200	25,877	取引関係の維持、強化
日立建機㈱	12,947	53,147	取引関係の維持、強化
東京海上ホールディングス㈱	2,520	11,932	取引関係の維持、強化
ＩＪＴテクノロジーホールディングス㈱	10,000	8,870	取引関係の維持、強化

３）保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

４）投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

５）投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	30,261	―	32,536	―
連結子会社	―	―	―	―
計	30,261	―	32,536	―

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社である重慶東京散熱器有限公司、無錫塔尓基熱交換器科技有限公司、PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA、TR Asia CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各国のアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して総額20,548千円の監査報酬を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社である重慶東京散熱器有限公司、無錫塔尓基熱交換器科技有限公司、PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA、TR Asia CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各国のアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して総額20,342千円の監査報酬を支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第５【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下，「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みついて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し同機構が発行する有価証券報告書の作成要領を入手し、当連結会計年度に係る主な改正点を確認しております。また、監査法人などが主催するセミナー等への参加を通じ、社内における専門知識の蓄積に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,649,270	5,556,281
受取手形及び売掛金	8,089,810	※ 7,747,501
商品及び製品	692,145	561,626
仕掛品	343,997	314,576
原材料及び貯蔵品	979,985	1,085,060
繰延税金資産	227,687	219,936
預け金	6,549,408	5,983,964
その他	291,241	286,778
貸倒引当金	△2,325	△1,822
流動資産合計	21,821,220	21,753,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,594,952	4,616,882
減価償却累計額	△2,947,981	△3,027,936
建物及び構築物（純額）	1,646,971	1,588,945
機械装置及び運搬具	14,717,984	14,917,908
減価償却累計額	△11,417,249	△11,638,970
機械装置及び運搬具（純額）	3,300,735	3,278,937
工具、器具及び備品	6,706,134	6,863,017
減価償却累計額	△5,785,497	△5,975,550
工具、器具及び備品（純額）	920,637	887,467
土地	1,106,558	1,106,558
建設仮勘定	251,378	601,064
有形固定資産合計	7,226,282	7,462,974
無形固定資産	152,598	138,354
投資その他の資産		
投資有価証券	1,016,456	1,150,733
繰延税金資産	22,708	16,170
その他	86,285	84,794
投資その他の資産合計	1,125,450	1,251,698
固定資産合計	8,504,331	8,853,027
資産合計	30,325,552	30,606,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,318,036	※ 2,655,367
電子記録債務	2,822,714	2,448,396
短期借入金	97,500	86,500
未払費用	1,051,720	1,029,740
未払法人税等	314,827	273,706
製品保証引当金	33,176	34,362
設備関係支払手形	187,997	※ 14,234
営業外電子記録債務	90,945	140,355
設備関係未払金	241,877	487,797
その他	145,244	137,498
流動負債合計	8,304,041	7,307,960
固定負債		
退職給付に係る負債	551,698	522,019
繰延税金負債	95,603	176,688
その他	22,123	15,986
固定負債合計	669,425	714,694
負債合計	8,973,466	8,022,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	17,044,739	17,857,029
自己株式	△4,485	△4,529
株主資本合計	19,136,154	19,948,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	502,302	579,798
為替換算調整勘定	354,802	512,034
退職給付に係る調整累計額	△81,494	△35,522
その他の包括利益累計額合計	775,610	1,056,310
非支配株主持分	1,440,320	1,579,565
純資産合計	21,352,085	22,584,275
負債純資産合計	30,325,552	30,606,930

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
売上高	29,856,960	28,658,036
売上原価	※1 25,289,255	※1 24,504,083
売上総利益	4,567,704	4,153,952
販売費及び一般管理費	※2,※7 2,600,176	※2,※7 2,715,404
営業利益	1,967,527	1,438,547
営業外収益		
受取利息	63,618	80,943
受取配当金	21,758	22,706
受取賃貸料	4,618	4,877
受取手数料	10,299	10,071
その他	15,809	12,775
営業外収益合計	116,104	131,374
営業外費用		
支払利息	15,869	2,660
為替差損	164,208	17,371
その他	3,486	1,087
営業外費用合計	183,564	21,119
経常利益	1,900,067	1,548,802
特別利益		
固定資産売却益	※3 107,418	※3 28
特別利益合計	107,418	28
特別損失		
固定資産売却損	※4 505	※4 527
固定資産除却損	※5 13,028	※5 18,155
減損損失	―	※6 51,734
特別損失合計	13,533	70,417
税金等調整前当期純利益	1,993,951	1,478,413
法人税、住民税及び事業税	418,584	318,453
法人税等調整額	25,673	41,265
法人税等合計	444,258	359,719
当期純利益	1,549,693	1,118,693
非支配株主に帰属する当期純利益	157,222	155,330
親会社株主に帰属する当期純利益	1,392,470	963,363

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
当期純利益	1,549,693	1,118,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158,736	77,495
為替換算調整勘定	△545,505	186,474
退職給付に係る調整額	105,497	45,971
その他の包括利益合計	※ △281,271	※ 309,941
包括利益	1,268,422	1,428,635
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,216,454	1,244,062
非支配株主に係る包括利益	51,967	184,572

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,317,600	778,300	15,781,761	△4,447	17,873,213
当期変動額					
剰余金の配当			△129,492		△129,492
親会社株主に帰属する当期純利益			1,392,470		1,392,470
自己株式の取得				△38	△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,262,978	△38	1,262,940
当期末残高	1,317,600	778,300	17,044,739	△4,485	19,136,154

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	343,566	795,052	△186,991	951,627	1,415,701	20,240,543
当期変動額						
剰余金の配当						△129,492
親会社株主に帰属する当期純利益						1,392,470
自己株式の取得						△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158,736	△440,250	105,497	△176,016	24,618	△151,397
当期変動額合計	158,736	△440,250	105,497	△176,016	24,618	1,111,542
当期末残高	502,302	354,802	△81,494	775,610	1,440,320	21,352,085

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,317,600	778,300	17,044,739	△4,485	19,136,154
当期変動額					
剰余金の配当			△151,073		△151,073
親会社株主に帰属する当期純利益			963,363		963,363
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	812,289	△43	812,245
当期末残高	1,317,600	778,300	17,857,029	△4,529	19,948,399

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	502,302	354,802	△81,494	775,610	1,440,320	21,352,085
当期変動額						
剰余金の配当						△151,073
親会社株主に帰属する当期純利益						963,363
自己株式の取得						△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,495	157,232	45,971	280,699	139,245	419,944
当期変動額合計	77,495	157,232	45,971	280,699	139,245	1,232,189
当期末残高	579,798	512,034	△35,522	1,056,310	1,579,565	22,584,275

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,993,951	1,478,413
減価償却費	1,186,864	980,292
減損損失	―	51,734
引当金の増減額（△は減少）	△29,988	683
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△9,206	△14,241
受取利息及び受取配当金	△85,377	△103,650
支払利息	15,869	2,660
固定資産除却損	13,028	18,155
売上債権の増減額（△は増加）	298,718	369,391
たな卸資産の増減額（△は増加）	233,845	79,044
販売用プレス金型の増減額（△は増加）	△4,234	15,750
仕入債務の増減額（△は減少）	97,263	△1,052,759
未払費用の増減額（△は減少）	△41,044	△30,369
未払消費税等の増減額（△は減少）	655	△11,380
その他	199,247	33,543
小計	3,869,592	1,817,268
利息及び配当金の受取額	85,377	103,650
利息の支払額	△17,354	△2,660
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△314,037	△363,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,623,577	1,554,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△347,760	△288,816
定期預金の払戻による収入	―	216,000
有形固定資産の取得による支出	△1,087,027	△1,093,516
有形固定資産の売却による収入	316,460	20,134
投資有価証券の取得による支出	△21,381	△21,799
その他	△5,331	△18,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,145,041	△1,186,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,024,860	△16,550
長期借入金の返済による支出	△145,037	―
配当金の支払額	△129,492	△151,073
非支配株主への配当金の支払額	△27,335	△45,804
その他	△4,455	△4,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,331,182	△217,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	△134,964	57,716
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,012,389	208,813
現金及び現金同等物の期首残高	8,300,887	9,313,277
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,313,277	※ 9,522,090

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1　連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しており、当該連結子会社は、㈱トーシンテクノ、重慶東京散熱器有限公司、無錫塔尓基熱交換器科技有限公司、PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA、TR Asia CO.,LTD.の5社であります。

2　持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社　-社

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち重慶東京散熱器有限公司、無錫塔尓基熱交換器科技有限公司及びTR Asia CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4　会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

②　たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

また、有形固定資産の残存価額については、実質価額（備忘価額１円）まで減価償却を行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	７～60年
機械装置及び運搬具	４～12年
工具、器具及び備品	２～20年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②　製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社では主として定率法を採用し、在外連結子会社では定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定率法を採用していた有形固定資産については、減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更は、以下に記載したここ数年における当社を取り巻く経営環境の変化及び2016年度に見直した中期経営計画の投資計画方針の観点から、機械装置をはじめとする当社有形固定資産の減価償却方法を見直したものであります。

過年度において排ガス規制施行による需要増に対し投資した設備の減価償却期間が一巡し、昨今の在外生産子会社の操業度安定による最適化生産及びグローバル生産体制の確立により、国内における当社保有の設備の稼働状況が平準化されてきたことから、今後も長期かつ安定的に耐用年数に亘り設備を使用することが見込まれております。また、中期経営計画の投資方針として、現有設備の維持更新目的の投資を中心とした顧客ニーズに対応した環境規制対応製品拡販のための戦略投資に注力していくことが計画されているものの、大規模な設備投資は計画されておりません。

以上のような経営環境の変化及び中期経営計画の内容に基づき有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、定額法による減価償却方法が当社設備の使用実態をより適切に反映するものと判断しました。

当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費が176,138千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ172,183千円増加しております。

（未適用の会計基準等）

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　平成30年３月30日　企業会計基準委員会）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　平成30年３月30日　企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年５月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年１月１日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の１つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年３月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益」に表示していた△107,418千円は「その他」として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
受取手形	－千円	6,455千円
支払手形	－千円	73,123千円
設備関係支払手形	－千円	1,306千円

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前連結会計年度に計上した簿価切下額の戻し入れ額を相殺した額）が下記内訳に含まれております。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
売上原価	44,075千円	△13,893千円

※２　販売費及び一般管理費

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
発送費	484,767千円	466,574千円
従業員給与手当	677,758千円	717,350千円
退職給付費用	28,025千円	26,759千円
製品保証引当金繰入額（△は戻入額）	△6,848千円	1,186千円
貸倒引当金戻入額	－千円	△503千円

※３　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
機械装置及び運搬具	－千円	25千円
工具、器具及び備品	2,417千円	2千円
建物及び構築物、土地	105,000千円	－千円
計	107,418千円	28千円

※４　固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
機械装置及び運搬具	485千円	463千円
工具、器具及び備品	20千円	64千円
計	505千円	527千円

※５　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
建物及び構築物	973千円	166千円
機械装置及び運搬具	10,430千円	12,276千円
工具、器具及び備品	1,623千円	5,712千円
計	13,028千円	18,155千円

※６　減損損失

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所及び会社	用途	種類	減損損失
東京ラヂエーター製造㈱ 神奈川県藤沢市	生産設備等	建物及び構築物	15,744千円
		機械装置及び運搬具	35,944千円
		工具、器具及び備品	45千円
		小計	51,734千円

当社グループは、原則として事業会社毎を１つの資産グループとしてグルーピングしております。但し、遊休資産及び処分予定資産については、個別資産毎にグルーピングを行っております。

製品戦略の見直しや工場新鋭化計画の推進に伴い、生産終了の意思決定を行った銅ラジエーターの生産設備等について、今後の使用見込みがなくなることから、使用価値に基づく回収可能価額を零と算定し、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

※７　研究開発費はすべて一般管理費に含まれており、金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
研究開発費	202,483千円	189,463千円

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	220,362千円	112,476千円
税効果調整前	220,362千円	112,476千円
税効果額	△61,626千円	△34,981千円
その他有価証券評価差額金	158,736千円	77,495千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△545,505千円	186,474千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	95,959千円	16,025千円
組替調整額	56,048千円	50,092千円
税効果調整前	152,007千円	66,118千円
税効果額	△46,509千円	△20,147千円
退職給付に係る調整額	105,497千円	45,971千円
その他の包括利益合計	△281,271千円	309,941千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,400,000	－	－	14,400,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,948	34	－	11,982

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加　34株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年６月29日定時株主総会	普通株式	57,552	4.00	平成28年３月31日	平成28年６月30日
平成28年11月10日取締役会	普通株式	71,940	5.00	平成28年９月30日	平成28年12月６日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年６月29日定時株主総会	普通株式	71,940	利益剰余金	5.00	平成29年３月31日	平成29年６月30日

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,400,000	－	－	14,400,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,982	42	－	12,024

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加　42株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年６月29日定時株主総会	普通株式	71,940	5.00	平成29年３月31日	平成29年６月30日
平成29年11月10日取締役会	普通株式	79,133	5.50	平成29年９月30日	平成29年12月６日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年６月28日定時株主総会	普通株式	79,133	利益剰余金	5.50	平成30年３月31日	平成30年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
現金及び預金勘定	4,649,270千円	5,556,281千円
預金期間が３か月超の定期預金	△1,885,402千円	△2,018,155千円
預け金	6,549,408千円	5,983,964千円
現金及び現金同等物	9,313,277千円	9,522,090千円

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業目的に沿った設備投資計画に照らし、必要な資金及び短期的な運転資金を調達しております。

それらの調達については、当社は親会社のグループファイナンスによっており、子会社は銀行借入れによっております。

一時的な余資は、短期的な預金に限定しており、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。

投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが４ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は営業取引に係る資金の調達を目的としており、このうち変動金利の借入金は金利変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスクの管理）

当社は営業債権について、毎月の検収管理業務により、取引先ごとに検収差異を把握し、残高の照合を行っております。連結子会社においては、毎月、入金の照合を行うとともに残高を把握しております。

なお、連結決算日における受取手形及び売掛金のうち42.4%が大口顧客１社に対するものです。

②市場性のリスク

投資有価証券については、定期的に把握された時価が執行役員会に報告されております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含めておりません。（（注２）参照）

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,649,270	4,649,270	―
(2) 受取手形及び売掛金	8,089,810		
貸倒引当金(※1)	△2,325		
	8,087,485	8,087,485	―
(3) 預け金	6,549,408	6,549,408	―
(4) 投資有価証券	1,015,356	1,015,356	―
資産計	20,301,521	20,301,521	―
(1) 支払手形及び買掛金	3,318,036	3,318,036	―
(2) 電子記録債務	2,822,714	2,822,714	―
(3) 短期借入金	97,500	97,500	―
負債計	6,238,250	6,238,250	―

(※1)　受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,556,281	5,556,281	―
(2) 受取手形及び売掛金	7,747,501		
貸倒引当金(※1)	△1,822		
	7,745,678	7,745,678	―
(3) 預け金	5,983,964	5,983,964	―
(4) 投資有価証券	1,149,633	1,149,633	―
資産計	20,435,557	20,435,557	―
(1) 支払手形及び買掛金	2,655,367	2,655,367	―
(2) 電子記録債務	2,448,396	2,448,396	―
(3) 短期借入金	86,500	86,500	―
負債計	5,190,264	5,190,264	―

(※1)　受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

これらの時価について、短期間で返済しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区　　分	前連結会計年度（平成29年３月31日）	当連結会計年度（平成30年３月31日）
非上場株式	1,100	1,100

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
預金	4,647,627	―	―	―
受取手形及び売掛金	8,089,810	―	―	―
預け金	6,549,408	―	―	―
合計	19,286,846	―	―	―

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
預金	5,555,332	―	―	―
受取手形及び売掛金	7,747,501	―	―	―
預け金	5,983,964	―	―	―
合計	19,286,798	―	―	―

（有価証券関係）

その他有価証券

前連結会計年度（平成29年３月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,015,356	306,241	709,115
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	1,015,356	306,241	709,115
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	―	―	―
合計	1,015,356	306,241	709,115

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額　1,100千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,149,633	328,040	821,592
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	1,149,633	328,040	821,592
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	―	―	―
合計	1,149,633	328,040	821,592

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額　1,100千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

また、企業年金基金は複数事業主制度によるカルソニックカンセイ企業年金基金に加入しております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
退職給付債務の期首残高	2,130,479千円	2,138,374千円
勤務費用	112,356千円	112,679千円
利息費用	12,744千円	14,894千円
数理計算上の差異の発生額	△22,293千円	25,301千円
退職給付の支払額	△94,912千円	△79,587千円
退職給付債務の期末残高	2,138,374千円	2,211,662千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
年金資産の期首残高	1,473,655千円	1,586,676千円
期待運用収益	58,946千円	63,467千円
数理計算上の差異の発生額	73,666千円	41,327千円
事業主からの拠出額	75,320千円	77,514千円
退職給付の支払額	△94,912千円	△79,342千円
年金資産の期末残高	1,586,676千円	1,689,643千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
積立型制度の退職給付債務	2,138,374千円	2,211,662千円
年金資産	△1,586,676千円	△1,689,643千円
退職給付に係る負債	551,698千円	522,019千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	551,698千円	522,019千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
勤務費用	112,356千円	112,679千円
利息費用	12,744千円	14,894千円
期待運用収益	△58,946千円	△63,467千円
数理計算上の差異の費用処理額	56,048千円	50,092千円
確定給付制度に係る退職給付費用	122,203千円	114,199千円

（注）連結子会社は簡便法を採用しており、退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
数理計算上の差異	152,007千円	66,118千円
合　計	152,007千円	66,118千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
未認識数理計算上の差異	△119,109千円	△52,990千円
合　計	△119,109千円	△52,990千円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
債券	47.2%	48.5%
株式	41.9%	40.3%
不動産(REITを含む)	5.0%	4.8%
現金及び預金	0.5%	1.4%
その他	5.4%	5.0%
合　計	100.0%	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
割引率	0.7%	0.6%
長期期待運用収益率	4.0%	4.0%
予想昇給率	3.0%	3.0%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度30,271千円、当連結会計年度32,477千円であります。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
繰延税金資産		
未払賞与	133,962 千円	132,748 千円
減損損失	― 千円	15,820 千円
投資有価証券評価損	36,673 千円	36,673 千円
貸倒引当金	796 千円	620 千円
製品保証引当金	10,221 千円	10,507 千円
環境対策費	43,092 千円	41,447 千円
退職給付に係る負債	169,532 千円	160,391 千円
長期未払金	1,070 千円	1,070 千円
固定資産減価償却費	33,536 千円	18,652 千円
製品無償補修費	10,803 千円	7,726 千円
未払事業税	19,639 千円	14,370 千円
繰越欠損金	21,827 千円	― 千円
その他	100,124 千円	94,734 千円
繰延税金資産小計	581,280 千円	534,763 千円
評価性引当額	△81,223 千円	△79,590 千円
繰延税金資産合計	500,056 千円	455,173 千円
繰延税金負債		
在外子会社留保利益	△118,390 千円	△138,664 千円
その他有価証券評価差額金	△206,813 千円	△241,794 千円
その他	△20,060 千円	△15,296 千円
繰延税金負債合計	△345,264 千円	△395,755 千円
繰延税金資産の純額	154,792 千円	59,418 千円

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
流動資産―繰延税金資産	227,687 千円	219,936 千円
固定資産―繰延税金資産	22,708 千円	16,170 千円
流動負債―繰延税金負債	― 千円	― 千円
固定負債―繰延税金負債	△95,603 千円	△176,688 千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
法定実効税率	30.8％	30.8％
（調整）		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.6％	0.9％
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額	△0.1％	△0.1％
在外子会社所在国との税率差	△8.9％	△6.4％
特別税額控除による影響額	△2.0％	△2.7％
在外子会社の留保利益	0.5％	1.4％
その他	1.4％	0.4％
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.3％	24.3％

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、取り扱う製品の市場から最適な生産拠点を決め、地域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」「アジア」の３つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載の通り、有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社では主として定率法を採用し、在外連結子会社では定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定率法を採用していた有形固定資産については、減価償却方法を定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費が176,138千円減少し、セグメント利益は172,183千円増加しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	日本	中国	アジア（注）３	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,228,106	3,784,601	1,844,251	29,856,960	－	29,856,960
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,362,088	3,898,172	601	5,260,862	(5,260,862)	－
計	25,590,195	7,682,774	1,844,852	35,117,822	(5,260,862)	29,856,960
セグメント利益	669,589	1,172,027	132,241	1,973,858	(6,330)	1,967,527
セグメント資産	23,698,090	7,741,328	1,137,256	32,576,675	(2,251,123)	30,325,552
その他の項目						
減価償却費	743,062	406,426	60,048	1,209,537	(22,672)	1,186,864
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	729,157	121,560	3,148	853,866	－	853,866

(注) １．セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	日本	中国	アジア（注）３	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,929,473	2,498,689	2,229,873	28,658,036	－	28,658,036
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,507,727	2,858,260	1,597	4,367,584	(4,367,584)	－
計	25,437,200	5,356,949	2,231,471	33,025,621	(4,367,584)	28,658,036
セグメント利益	773,210	489,772	180,151	1,443,135	(4,587)	1,438,547
セグメント資産	23,328,637	8,208,543	1,389,718	32,926,899	(2,319,969)	30,606,930
その他の項目						
減価償却費	532,819	412,782	57,560	1,003,162	(22,869)	980,292
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,033,371	213,350	24,283	1,271,005	(3,952)	1,267,053

（注）１．セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	熱交換器	車体部品	合計
外部顧客への売上高	22,724,006	7,132,954	29,856,960

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	その他	合計
23,865,540	5,991,419	29,856,960

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	アジア	合計
4,983,060	1,998,939	244,282	7,226,282

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	12,842,444	日本

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	熱交換器	車体部品	合計
外部顧客への売上高	21,269,525	7,388,510	28,658,036

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	その他	合計
23,520,951	5,137,084	28,658,036

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	アジア	合計
5,406,920	1,860,822	195,231	7,462,974

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	13,313,868	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	アジア	全社・消去	合計額
減損損失	51,734	－	－	－	51,734

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	カルソニックカンセイ株式会社	埼玉県さいたま市北区	1,600,000	自動車部品製造・販売	（被所有）直接 40.1	同社より部品を購入	部品の購入（注２）	1,338,934	買掛金	520,563
									電子記録債務	19,081
						当社製品の販売	当社製品の販売（注２）	234,765	売掛金	23,815
						資金の運用・調達	資金の預託及び借入（注２）	6,549,408	預け金	6,549,408
							受取利息（注２）	422	流動資産その他	422

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	カルソニックカンセイ株式会社	埼玉県さいたま市北区	400,000	自動車部品製造・販売	（被所有）直接 40.1	同社より部品を購入	部品の購入（注２）	1,388,111	買掛金	541,692
									電子記録債務	16,473
						当社製品の販売	当社製品の販売（注２）	160,469	売掛金	18,998
						資金の運用・調達	資金の預託及び借入（注２）	△565,444	預け金	5,983,964
							受取利息（注２）	18,223	流動資産その他	1,700

（注）１　取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)部品の購入については、提示された見積価格を参考にして、交渉のうえ決定しております。

(2)製品の販売については、当社が提示した見積価格を参考にして、交渉のうえ決定しております。

(3)資金の預託及び借入については、カルソニックカンセイ株式会社から提示された条件（利率等）を検討し、決定しております。この預託及び借入はキャッシュマネジメントサービスによるものであるため、取引金額については純額で表示しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	日産グループファイナンス株式会社	神奈川県横浜市西区	90,000	金融業	—	資金の運用・調達	資金の預託及び借入（注２）	5,772,954	預け金	—
							受取利息	13,864	流動資産その他	—

（注）１　取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預託及び借入については、日産グループファイナンス株式会社から提示された条件（利率等）を検討し、決定しております。この預託及び借入はキャッシュマネジメントシステムによるものであるため、取引金額については純額で表示しております。

３　日産グループファイナンス株式会社は、同一の親会社である日産自動車株式会社が平成29年３月29日付けで当社の親会社でなくなったため、関連当事者ではなくなっております。上記の取引金額は、日産グループファイナンス株式会社が関連当事者であった期間の取引、また、期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点での残高をそれぞれ記載しております。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ＣＫホールディングス株式会社　（非上場）

カルソニックカンセイ株式会社　（非上場）

(2) 重要な関連会社要約財務諸表

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
１株当たり純資産額	1,383.91円	1,459.88円
１株当たり当期純利益	96.78円	66.96円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
１株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	（千円）	1,392,470	963,363
普通株主に帰属しない金額	（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	（千円）	1,392,470	963,363
普通株式の期中平均株式数	（株）	14,388,049	14,387,995
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		―	

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度末 （平成29年３月31日）	当連結会計年度末 （平成30年３月31日）
純資産の部の合計額	（千円）	21,352,085	22,584,275
純資産の部の合計額から控除する金額	（千円）	1,440,320	1,579,565
（うち非支配株主持分）	（千円）	(1,440,320)	(1,579,565)
普通株式に係る期末の純資産額	（千円）	19,911,765	21,004,710
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	（株）	14,388,018	14,387,976

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	97,500	86,500	2.78	―
１年以内に返済予定の長期借入金	―	―	―	―
１年以内に返済予定のリース債務	―	―	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	―	―	―	―
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	―	―	―	―
その他有利子負債 流動負債「その他」（設備購入割賦未払金）	16,255	―	1.13	―
合計	113,755	86,500	―	―

（注）「平均利率」については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	7,261,777	14,273,212	21,596,599	28,658,036
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（千円）	489,944	776,154	1,209,125	1,478,413
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額（千円）	349,306	513,378	779,633	963,363
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	24.28	35.68	54.19	66.96

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額（円）	24.28	11.40	12.77	18.51

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,909	3,857
受取手形	401,962	580,916
売掛金	※1 6,875,147	※1 6,401,535
商品及び製品	345,159	325,237
仕掛品	229,941	232,019
原材料及び貯蔵品	454,704	443,716
前払費用	26,775	24,728
未収入金	※1 252,816	※1 204,912
繰延税金資産	191,216	183,676
預け金	6,549,408	5,983,964
その他	※1 2,721	※1 12,725
流動資産合計	15,333,765	14,397,289
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,330,535	1,293,875
構築物	124,771	117,405
機械及び装置	1,806,698	1,859,974
車両運搬具	6,696	20,270
工具、器具及び備品	358,993	417,164
土地	1,106,558	1,106,558
建設仮勘定	247,511	586,618
有形固定資産合計	4,981,766	5,401,868
無形固定資産		
ソフトウエア	70,558	62,140
電信電話専用施設利用権	32	20
その他	1,702	1,702
無形固定資産合計	72,294	63,863
投資その他の資産		
投資有価証券	1,016,456	1,150,733
関係会社株式	474,670	474,670
関係会社出資金	790,322	790,322
長期前払費用	6,237	1,540
その他	52,794	52,564
投資その他の資産合計	2,340,482	2,469,831
固定資産合計	7,394,542	7,935,563
資産合計	22,728,308	22,332,852

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 435,273	※2 102,825
電子記録債務	※1 2,822,714	※1 2,448,396
買掛金	※1 2,490,927	※1 2,226,212
未払費用	※1 888,093	※1 840,433
未払法人税等	133,259	95,656
預り金	22,634	43,283
製品保証引当金	33,176	34,362
設備関係支払手形	※2 187,997	※2 14,234
営業外電子記録債務	90,945	140,355
設備関係未払金	241,786	487,797
その他	※1 84,718	※1 78,368
流動負債合計	7,431,527	6,511,926
固定負債		
退職給付引当金	422,005	456,675
繰延税金負債	44,046	68,480
その他	12,667	7,967
固定負債合計	478,718	533,123
負債合計	7,910,246	7,045,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金		
資本準備金	778,300	778,300
資本剰余金合計	778,300	778,300
利益剰余金		
利益準備金	135,000	135,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,089,344	12,481,633
利益剰余金合計	12,224,344	12,616,633
自己株式	△4,485	△4,529
株主資本合計	14,315,759	14,708,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	502,302	579,798
評価・換算差額等合計	502,302	579,798
純資産合計	14,818,062	15,287,802
負債純資産合計	22,728,308	22,332,852

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当事業年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
売上高	※1 25,032,634	※1 24,922,230
売上原価	※1 22,803,064	※1 22,496,430
売上総利益	2,229,569	2,425,800
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,776,683	※1,※2 1,844,295
営業利益	452,885	581,504
営業外収益		
受取利息	14,288	18,225
受取配当金	※1 75,472	※1 141,925
受取賃貸料	※1 7,126	※1 7,385
受取手数料	9,179	9,147
その他	2,306	1,845
営業外収益合計	108,373	178,528
営業外費用		
為替差損	3,675	260
その他	1,585	814
営業外費用合計	5,261	1,074
経常利益	555,997	758,958
特別利益		
固定資産売却益	105,000	―
特別利益合計	105,000	―
特別損失		
固定資産除却損	10,577	2,861
減損損失	―	51,734
特別損失合計	10,577	54,595
税引前当期純利益	650,421	704,362
法人税、住民税及び事業税	156,517	164,005
法人税等調整額	△4,491	△3,005
法人税等合計	152,026	160,999
当期純利益	498,394	543,362

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	11,720,442	11,855,442	△4,447	13,946,895
当期変動額								
剰余金の配当					△129,492	△129,492		△129,492
当期純利益					498,394	498,394		498,394
自己株式の取得							△38	△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	368,902	368,902	△38	368,864
当期末残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	12,089,344	12,224,344	△4,485	14,315,759

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	343,566	343,566	14,290,461
当期変動額			
剰余金の配当			△129,492
当期純利益			498,394
自己株式の取得			△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158,736	158,736	158,736
当期変動額合計	158,736	158,736	527,600
当期末残高	502,302	502,302	14,818,062

当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	12,089,344	12,224,344	△4,485	14,315,759
当期変動額								
剰余金の配当					△151,073	△151,073		△151,073
当期純利益					543,362	543,362		543,362
自己株式の取得							△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	―	―	―	―	392,288	392,288	△43	392,245
当期末残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	12,481,633	12,616,633	△4,529	14,708,004

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	502,302	502,302	14,818,062
当期変動額			
剰余金の配当			△151,073
当期純利益			543,362
自己株式の取得			△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,495	77,495	77,495
当期変動額合計	77,495	77,495	469,740
当期末残高	579,798	579,798	15,287,802

【注記事項】

（重要な会計方針）

1　資産の評価基準及び評価方法

(1)　有価証券の評価基準及び評価方法

①　子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

②　その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

(2)　たな卸資産の評価基準及び評価方法

①　商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②　貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2　固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

また、有形固定資産の残存価額については、実質価額（備忘価額１円）まで減価償却を行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	７～60年
機械及び装置	12年
工具、器具及び備品	２～20年

(2)　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

3　引当金の計上基準

(1)　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)　製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。

(3)　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

①　退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②　数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)　退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社では主として定率法を採用しておりましたが、当事業年度より、定率法を採用していた有形固定資産については、減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更は、以下に記載したここ数年における当社を取り巻く経営環境の変化及び2016年度に見直した中期経営計画の投資計画方針の観点から、機械装置をはじめとする当社有形固定資産の減価償却方法を見直したものであります。

過年度において排ガス規制施行による需要増に対し投資した設備の減価償却期間が一巡し、昨今の在外生産子会社の操業度安定による最適化生産及びグローバル生産体制の確立により、国内における当社保有の設備の稼働状況が平準化されてきたことから、今後も長期かつ安定的に耐用年数に亘り設備を使用することが見込まれております。また、中期経営計画の投資方針として、現有設備の維持更新目的の投資を中心とした顧客ニーズに対応した環境規制対応製品拡販のための戦略投資に注力していくことが計画されているものの、大規模な設備投資は計画されておりません。

以上のような経営環境の変化及び中期経営計画の内容に基づき有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、定額法による減価償却方法が当社設備の使用実態をより適切に反映するものと判断しました。

当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費が176,138千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ172,183千円増加しております。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
短期金銭債権	6,924,066千円	6,488,225千円
短期金銭債務	772,665千円	653,534千円

※２　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
支払手形	－千円	73,123千円
設備関係支払手形	－千円	1,306千円

（損益計算書関係）

※１　関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
売上高	1,838,695千円	1,913,482千円
仕入高	4,590,792千円	3,185,726千円
その他の営業取引高	95,801千円	27,857千円
営業取引以外の取引高	62,226千円	139,971千円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
発送費	298,370千円	310,833千円
従業員給与手当	428,998千円	428,618千円
退職給付費用	26,191千円	24,763千円
減価償却費	78,487千円	63,071千円
製品保証引当金繰入額（△は戻入額）	△6,848千円	1,186千円
研究開発費	202,483千円	189,463千円
おおよその割合		
販売費	32%	35%
一般管理費	68%	65%

（有価証券関係）

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式474,670千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式474,670千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
繰延税金資産		
未払賞与	130,873 千円	130,159 千円
減損損失	― 千円	15,820 千円
投資有価証券評価損	36,673 千円	36,673 千円
製品保証引当金	10,221 千円	10,507 千円
環境対策費	43,092 千円	41,447 千円
退職給付引当金	129,233 千円	139,651 千円
長期未払金	1,070 千円	1,070 千円
固定資産減価償却費	27,733 千円	12,864 千円
製品無償補修費	10,803 千円	7,726 千円
未払事業税	15,113 千円	12,240 千円
その他	30,090 千円	28,104 千円
繰延税金資産小計	434,906 千円	436,267 千円
評価性引当額	△80,922 千円	△79,277 千円
繰延税金資産合計	353,983 千円	356,989 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△206,813 千円	△241,794 千円
繰延税金負債合計	△206,813 千円	△241,794 千円
繰延税金資産の純額	147,170 千円	115,195 千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
法定実効税率	30.8％	30.8％
（調整）		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.0％	1.5％
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△2.7％	△5.3％
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額	―％	△0.2％
特別税額控除による影響額	△5.3％	△5.0％
その他	△0.4％	1.1％
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.4％	22.9％

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期償却額（千円）	当期末残高（千円）	減価償却累計額（千円）
有形固定資産	建物	1,330,535	32,986	14,240 (14,074)	55,405	1,293,875	2,380,369
	構築物	124,771	2,610	1,670 (1,670)	8,305	117,405	431,022
	機械及び装置	1,806,698	308,567	37,362 (35,944)	217,928	1,859,974	9,644,058
	車両運搬具	6,696	18,157	—	4,583	20,270	32,212
	工具、器具及び備品	358,993	276,639	1,322 (45)	217,145	417,164	5,089,675
	土地	1,106,558	—	—	—	1,106,558	—
	建設仮勘定	247,511	652,509	313,403	—	586,618	—
	計	4,981,766	1,291,469	367,999 (51,734)	503,368	5,401,868	17,577,337
無形固定資産	ソフトウエア	70,558	19,797	263	28,215	62,140	165,886
	電信電話専用施設利用権	32	—	—	12	20	641
	その他	1,702	—	—	—	1,702	—
	計	72,294	19,797	—	28,228	63,863	166,528

（注）1　「当期減少額」欄の(　　)は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2　当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置

熱交換器等製造設備	152,563千円
車体部品製造設備	117,359千円

工具、器具及び備品

プレス金型	145,284千円
熱交換器等製造設備	79,573千円

建設仮勘定

試験研究設備	199,448千円
製販システム	182,724千円
熱交換器等製造設備	118,932千円

3　当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定

熱交換器等製造設備	157,146千円
車体部品製造設備	75,817千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）
製品保証引当金	33,176	34,362	33,176	34,362

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 （特別口座） 東京都千代田区丸の内１丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内１丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 ― 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子開示とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、決算公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tokyo-radiator.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）　当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第113期）（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）　平成29年６月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年６月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第114期第１四半期）（自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日）平成29年８月９日関東財務局長に提出
（第114期第２四半期）（自　平成29年７月１日　至　平成29年９月30日）平成29年11月13日関東財務局長に提出
（第114期第３四半期）（自　平成29年10月１日　至　平成29年12月31日）平成30年２月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書
平成29年６月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年６月28日

東京ラヂエーター製造株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	功	樹	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	村		信	㊞

＜財務諸表監査＞

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

　監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

　当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成30年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、東京ラヂエーター製造株式会社の平成30年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京ラヂエーター製造株式会社が平成30年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２　ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年６月28日

東京ラヂエーター製造株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	功	樹	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	村		信	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社の平成30年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
　２　ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。